



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社  
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長管理統轄 (氏名) 前田 俊博

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	89,828	7.9	530	—	738	139.5	389	△28.7
27年3月期第1四半期	83,232	1.6	38	△79.9	308	△9.7	545	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 462百万円 (△39.1%) 27年3月期第1四半期 759百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.25	—
27年3月期第1四半期	27.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	123,308	37,221	30.1
27年3月期	121,065	37,062	30.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 37,175百万円 27年3月期 37,013百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	4.7	1,000	30.4	1,100	10.8	700	△33.8	34.68
通期	360,000	3.1	3,000	13.6	3,300	10.1	2,700	2.2	133.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	20,519,212 株	27年3月期	20,519,212 株
28年3月期1Q	335,821 株	27年3月期	335,730 株
28年3月期1Q	20,183,436 株	27年3月期1Q	20,183,873 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績と雇用環境の改善や設備投資が増加傾向を示すなど緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、個人所得の改善が遅れ、先行きの不安感から生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向が続き、消費全般の基調は楽観視できない状況にあり、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は898億28百万円(前年同四半期比7.9%増)となり、65億96百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は5億30百万円(前年同四半期は営業利益38百万円)、経常利益は7億38百万円(前年同四半期比139.5%増)、また前期に発生した負ののれん発生益がなくなったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億89百万円(前年同四半期比28.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円増加し、1,233億8百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額10億77百万円、「受取手形及び売掛金」の増加額4億26百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ20億85百万円増加し、860億88百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額11億90百万円、「短期借入金」の増加額11億58百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、372億21百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加額98百万円、「利益剰余金」の増加額86百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,526	11,602
受取手形及び売掛金	39,919	40,346
電子記録債権	510	543
商品及び製品	7,222	7,245
仕掛品	19	18
原材料及び貯蔵品	272	255
その他	6,635	6,715
貸倒引当金	△1,053	△1,026
流動資産合計	64,050	65,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,820	15,587
土地	21,744	21,655
その他(純額)	7,167	7,831
有形固定資産合計	44,731	45,073
無形固定資産		
ソフトウェア	843	796
その他	249	309
無形固定資産合計	1,091	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	9,389	9,543
退職給付に係る資産	65	86
その他	2,478	2,512
貸倒引当金	△739	△708
投資その他の資産合計	11,193	11,434
固定資産合計	57,015	57,612
資産合計	121,065	123,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,336	41,526
短期借入金	8,857	10,015
未払法人税等	326	418
賞与引当金	773	541
その他	12,226	11,963
流動負債合計	62,519	64,463
固定負債		
長期借入金	13,295	13,527
役員退職慰労引当金	295	273
厚生年金基金解散損失引当金	—	35
退職給付に係る負債	378	385
その他	7,516	7,404
固定負債合計	21,484	21,624
負債合計	84,003	86,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	946
利益剰余金	30,111	30,197
自己株式	△345	△345
株主資本合計	31,738	31,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,779	4,877
退職給付に係る調整累計額	495	475
その他の包括利益累計額合計	5,274	5,351
非支配株主持分	49	45
純資産合計	37,062	37,221
負債純資産合計	121,065	123,308

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	83,232	89,828
売上原価	76,977	82,885
売上総利益	6,255	6,943
販売費及び一般管理費	6,218	6,413
営業利益	38	530
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	47	50
仕入割引	18	16
持分法による投資利益	—	11
貸倒引当金戻入額	121	58
雑収入	173	166
営業外収益合計	362	302
営業外費用		
支払利息	48	55
売上割引	19	17
持分法による投資損失	4	—
雑損失	21	22
営業外費用合計	91	94
経常利益	308	738
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	509	—
特別利益合計	510	2
特別損失		
固定資産除売却損	33	6
減損損失	—	17
投資有価証券評価損	50	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	35
特別損失合計	83	58
税金等調整前四半期純利益	735	682
法人税、住民税及び事業税	260	440
法人税等調整額	△83	△143
法人税等合計	177	297
四半期純利益	558	385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	545	389

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	558	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	96
退職給付に係る調整額	△21	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	201	77
四半期包括利益	759	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	465
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。